

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	⑦ 商業・サービス業の振興	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)			
県外需要の取込み、新サービスの創出及び生産性の向上を図るため、サービス産業に属する多様な業種に対して広く波及する施策の推進とともに、意欲ある商店街の活性化プランの策定や人材育成など地域の拠点となる商店街づくりに向けた取組を支援します。						i) 県外需要の獲得支援 ii) 新サービスの創出 iii) 生産性の向上 iv) 地域の拠点となる商店街の取組支援			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	サービス産業の県内総生産額	目標値①	-	-	-	-	17,780	17,780億円(H32)	県内総生産額は精度向上を目的として毎年の公表時に過去の推計方法の見直しが行われるため、基準値及び5年間で1%向上を目指す目標値は常に最新の計数を表記することとする。また、概ね2年遅れで公表されているため、H28及びH29の実績は算定中となっている。県が支援の対象としているサービス産業※の県内総生産額は、直近では平成27年度で17,965億円となるが、今回から算定方法が改定されている。新算定方法で平成26年度実績を遡及計算したところ17,441億円で平成26年度から27年度にかけて524億円増加した。このうち卸売・小売業については、卸売業の増加等により、平成26年度から27年度にかけて194億円(4.3%)増加している。(「長崎県の県民経済計算」より) サービス産業は景気に左右されやすい業種であり、今後の動向にも注視していく必要があるが、県内サービス産業の総生産額増を確かなものとするべく、関係事業の推進によるサービス産業の振興を図っていく。 ※県支援の対象としているサービス産業…卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業等
	実績値②	17,600億円(H24)	算定中	算定中				進捗状況	
②/①		-	-				—		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組項目 i	ネット通販ステップアップ支援事業 経営支援課	H29-31	-	-	-	県内事業者(本土地域) 県外需要を取込み商業の活性化を図るため、県内事業者のネット通販参入を促すセミナーを県内3ヶ所にて開催し、132名が参加した。また、6事業者に対し特別支援を行った。	活動指標 説明会開催数(回)			3	-	-	-	
				5,457	5,457	2,413			3	3		100%			
				4,988	4,988	2,398			-	-		-			
2	取組項目 ii	離島ネット通販推進事業 経営支援課	H29-31	-	-	-	県内事業者(離島地域) 県外需要の取込みによる離島地域経済の活性化を図るため、離島地域の事業者のネット通販参入を促すセミナーを離島4ヶ所(対馬市、杵岐市、五島市、新上五島町)にて開催し、119名が参加した。また、19事業者に対し特別支援を行った。	活動指標 説明会開催数(回)	4	-	-	-	説明会(セミナー)の開催により、ネット通販未参入事業者のネット通販への参入を促進した。また、特別支援を行った19事業者の売上向上に寄与した。	○	
				10,938	5,756	4,023				4	4	100%			
				11,596	5,798	3,998				-	-	-			
3	取組項目 iii	宿泊業生産性向上促進支援事業 経営支援課	H28-31	34,401	17,207	5,629	県内宿泊事業者 宿泊業の労働生産性の向上につながる取組を支援するため、委託事業により意識向上のためのセミナーや生産性向上計画策定支援を実施するとともに、優れた計画の実践について助成を行った。	活動指標 セミナー参加企業数	30	30	49	163%	セミナーについては参加者の満足度91%と高く、「多くの気づきがあった」「意識・考え方を変えるべきだと思った」「目的を明確に改善を図り結果につなげたい」等、事業者の意識向上に一定寄与した。計画を策定した事業者は、課題解決に資する取組を進めており、現時点で明確な数値化はできないが、生産性向上の実現につながっていると考える。	○	
				39,300	18,970	5,632				30	47	156%			
				44,351	22,176	5,597				10	10	100%			
4	取組項目 ii	介護周辺・健康サービス事業化促進事業 経営支援課	(H29 終了) H27-29	7,173	7,173	4,021	県内関係事業者 今後、需要の増大が見込まれる高齢者をターゲットとした介護周辺・健康サービスの創出のため、フェア開催により利用者の認知度向上を図ったほか、国・県の制度を活用した新サービスの事業化支援を行った。	活動指標 補助事業者(件)	5	5	7	140%	6事業者のビジネスモデルの事業化に向けた取組を支援し、売上増に寄与した。	○	
				8,354	8,354	4,023				5	6	120%			
				/	/	/				100	40	40%			
5	取組項目 ii	サービス産業官民連携推進事業 経営支援課	(H29 終了) H28-29	4,406	4,406	4,021	県内関係事業者 H28に設置した産学官金で構成する「長崎県サービス産業生産性向上推進協議会」にて、サービス産業の現状や今後目指すべき姿について官民で思いを共有しながら、サービス産業の生産性向上に向けた取組を支援した。また、セミナー等で県内優良事例の普及・経営革新の促進を行うことにより、県内サービス産業の底上げを図った。	活動指標 セミナー参加企業数(社)	250	250	488	195%	協議会での検討結果を踏まえ、優良事業者・異業種事業者との対話機会を創出するセミナーを県内11箇所で開催した。参加企業数は目標を下回ったが、成功事例を有する身近な事業者の登壇による事例共有や参加者全員によるワークショップ等、実施内容を工夫し、踏み出せなかった経営者の「第一歩」の実践に寄与した。結果、満足度は非常に高く、目標を大きく上回った。	○	
				1,778	1,778	4,023				250	145	58%			
				/	/	/				80	83	103%			
							成果指標 セミナー参加者の意欲向上度(%)		80	96	120%				

6	取組項目 iii	サービス産業振興加速化事業	(H30新規) H30-32				県内関係事業者	サービス産業の生産性向上の取組を加速させるため、サービス産業の現状や今後の目指すべき姿について官民で思いを共有する官民連携協議会の開催、商工団体や大学等と連携した業界団体を核とする生産性向上の取組推進、異業種交流セッションの開催等によりサービス産業の底上げを促進するとともに、介護周辺・健康サービスの分野での新サービスを創出する。	活動指標	目標設定団体数(団体)				—	○		
		経営支援課		18,883	18,883	11,994			成果指標	個社計画を策定・実践し、成果を業界団体に報告した事業所数(社)	5					25	
7	取組項目 iv	地域拠点商店街支援事業	H27-31	9,597	9,597	4,037	市町補助事業者(間接補助事業者)は商店街振興組合、商工会等	地域経済・地域づくりを支える持続可能な商店街を目指して、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」の実施事業について、まちづくりの主体となる市町と連携して支援した。	活動指標	補助事業活用商店街数(箇所)(計)	5	5	100%	商店街活性化プランについては、新たに2件を承認。プランに基づき6商店街に補助を行い、地域の拠点となる商店街の活性化につながる「にぎわい創出」や「安全安心の確保」などに寄与した。※29年度までは実施事業の目標値が達成できていなければ一律に未達成として、全事業の達成割合を算出していたが、目標までわずかに届かない事例への評価も考慮し、30年度からは指標を見直した。(参考:新指標により算定した実績値 H28:94%、H29:98%)	○		
		6,595		6,595	3,998	成果指標			H28-29:実施事業の目標達成割合(%)	5	6	120%	80			30	37%
		10,000		10,000	3,998	成果指標			H30:各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	80	38	47%	100				
		1,297		1,297	804	活動指標			商店街青年部研修会開催数(回)	2	2	100%	2			2	100%
8	取組項目 iv	商店街活性化指導事業		1,297	1,297	805	長崎県商店街振興組合連合会	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	成果指標	研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	2			長崎県商店街振興組合連合会へ補助を行うことにより、各商店街振興組合の運営及び商店街活性化に寄与した。			
		1,297		1,297	800	成果指標			70	100	142%	70	100			142%	
		1,297		1,297	800	成果指標			70			70					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 県外需要の獲得支援

宿泊業については、セミナーに参加した事業者の意識改革や事業計画策定の取組等により業務効率や顧客満足度が向上し、ネット通販においても、新規参入が進み、売上向上が図られており、県外需要の獲得に向け着実に前進している。

なお、宿泊業においては事業実施期間が事業者の繁忙時期と重ならないかなど事業実施時期を改めて検討するとともに、宿泊業以外の観光関連産業においても生産性向上を促進する取組が必要である。

また、ネット通販については特に離島地区において、施策の周知が行き届いていないケースや、ネット通販に慎重な事業所もあったことから、施策の周知とともに、ネット通販参入の成功例を紹介するなど効果的な周知方法を検討する必要がある。

ii) 新サービスの創出

事業者連携・事業化のためのプラットフォームにおいては、介護関連事業だけでなく多様な事業者が参加しており、事業化モデルにおいても、介護旅行やIT会社による高齢者サロン経営等、分野の広がりが認められるようになった。また、このプラットフォームから派生したコンソーシアムの取組が29年度の国の事業に採択されるなど、本分野における事業化のための環境整備は進みつつあるが、複数企業の連携による体制強化など、収益性を確保するための取組について更なる検討が必要である。

優良事業者、異業種事業者との対話創出については、参加者数は目標を達成しなかったが、参加者の満足度が高く事業実施効果は一定あったと評価できることから、次年度も引き続き実施していく。実施においては、より多くの参加があるよう募集告知を早めるなど、実施時期や開催・周知の方法について検討するとともに、参加者が一歩を踏み出した後のフォローアップが重要となることから、関係団体との情報共有を強化する必要がある。加えて、この支援スキームでは個社という点の支援となっており、サービス産業全体への波及スピードが遅いことから、面で支援する方法も検討する必要がある。

iii) 生産性の向上

セミナーに参加した事業者の意識改革や事業計画策定の取組等により生産性は向上していると判断しているが、現状では個社支援に留まっていることから他の事業所や産業への事業効果の波及のための検討が必要である。また、注力する産業分野の絞込みについても検討していく。

iv) 地域の拠点となる商店街の取組支援

高いレベルの目標を掲げて商店街の活性化に取り組んでおり、商店街の活性化に寄与している面はあるものの、成果指標の達成に至らなかった事業もあることから、事業効果を更に高めるための先進事例の紹介や周知などの取組を行う。また、商店街活性化プランの進捗状況の把握及びフォローアップが十分ではないことから、商店街の活性化について持続性を高めるための取組についても検討が必要である。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	専務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	ネット通販ステップアップ支援事業	より多くの県内事業者セミナー実施を周知するため、昨年度までの周知先に加えて、庁内外の関係機関と連携し参加者の増に努める。	②	引き続き関係機関と連携し、セミナーへの参加や、ネット通販に参入した事業者の県外需要獲得を促進する手法等について、検討を行う。	改善
2	取組項目 i	離島ネット通販推進事業	より多くの県内事業者セミナー実施を周知するため、昨年度までの周知先に加えて、庁内外の関係機関と連携し参加者の増に努める。更に、地域商社等に直接訪問して事業趣旨や成功例の紹介を行い、ネット通販への参加を促す。	①	引き続き関係機関と連携し、セミナーへの参加や、ネット通販に参入した事業者の県外需要獲得を促進する手法等について、検討を行う。	改善
3	取組項目 i iii	宿泊業等生産性向上促進支援事業	セミナーの対象を宿泊業のみから成長が期待される「観光関連産業(宿泊・飲食・小売・運輸業)」に拡大したこと、また、スタートアップセミナーを1か所追加し、2か所(長崎・佐世保)で開催することにより、より多くの事業者が生産性向上に取組む契機となるようにした。併せて、事業実施期間を前倒しし、事業者の繁忙期と重複しないよう考慮した。	②	事業効果をさらに高めるため、これまで生産性向上の計画策定支援を行った事業者の取組・成果事例を県内観光関連事業者へ周知することにより、生産性向上の取組の意識を喚起する。 ・セミナー内容について、外部環境変化等に伴う業界の課題を踏まえ、必要な見直しを行う。	改善
6	取組項目 ii iii	サービス産業振興加速化事業	H30新規	①	・本県のサービス産業振興についての方向性の検討結果を踏まえ、対象とする業界の絞込みを行う。また、新たな手法の検討など、事業群としての成果指標を見据えて、事業効果が高まるよう工夫する。	改善
7	取組項目 iv	地域拠点商店街支援事業	商店街共同施設等整備事業において、補助対象としている機能維持を目的とした施設等の維持改修工事等について、平成30年度以降に実施する事業は補助対象外とすることで、商店街の価値向上に向けた取組の推進を図った。	①	事業効果をさらに高めるため、市町に対し、先進事例の紹介や周知を行う。また、商店街活性化プランの進捗状況の把握及びフォローアップを充実させることで、商店街活性化の持続性を高めるための取組を支援していく。	改善
8	取組項目 iv	商店街活性化指導事業	巡回指導の際に、各々の課題を把握し、それぞれにあった優良事例や研修内容の紹介を行うよう指導する。	⑨	長崎県商店街振興組合連合会が行う各種指導や商店街活性化のための研修等により指標を達成しているが、より商店街事業者のニーズに則した事業が行われるよう、連合会に対する働きかけを行っていく。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点